

平成23年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名		国際農業協力等委託・補助事業		担当部局庁	大臣官房国際部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度～27年度		担当課室	国際協力課	課長 瀬戸 久久				
会計区分		一般会計		施策名	④総合的な食料安全保障の確立					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	ODA大綱(H15.8) 食料・農業・農村基本計画(H22.3)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)		アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓・貧困の削減等の課題に対応すべく、農業生産の拡大や生産性の向上、農民組織化の促進等の支援を通じて、「人間の安全保障」の確保を推進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		アフリカ等開発途上国における飢餓や貧困の削減への対応等を推進すべく、農業協力の手法の確立や基礎的な現地調査、農業関係者の人材育成等を実施。具体的には、 ①アフリカの土壌肥沃度の改善に関する調査、 ②アフリカやアフガン等における農民組織強化の支援、等を実施。(補助率:定額)								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	330	236	202	167	178		
			補正予算	▲ 20	▲ 15	▲ 14	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	310	221	188	167			
		執行額	281	204	177					
執行率 (%)	91	92	94							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
		全9事業を実施。主な事業の成果指標として、 ①アフリカの土壌肥沃度改善検討調査 対象地域の天水低湿地地域におけるイネの単収等			成果実績①	t/ha	-	1.9	1.9	2.9
		②アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業 対象集落において派遣専門家が指導した技術の定着率 等を設定。			達成度①	%	-	-	-	
					成果実績②	定着率 (%)	-	-	-	70
					達成度②	%	-	-	-	
		活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度
全9事業を実施。主な事業の活動指標として、 ①アフリカの土壌肥沃度改善検討調査 マニュアルの作成へ向けた各種活動 ②アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業 受け入れた研修人数 等を設定。				活動実績① (当初見込み)	-	-	土壌改善に係るニーズや基礎的データの収集	試験圃場レベルでの検証や、農家圃場での実証試験	引き続き検証や実証試験等を行うほか、技術マニュアルの素案を作成	
				活動実績② (当初見込み)	人	-	19	12 (12)	- (14)	
単位当たりコスト				388,417(円/圃場)		算出根拠	単位当たりコスト=圃場試験に要する費用4,061,000円 /圃場数12[圃場]			
平成23・24年度予算内訳	費目			23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費			90	79	より効率的・効果的な国際協力を行う観点から、省内関連事業をあわせて実施することとしたため。				
	補助金	77	99							
計	167	178								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	22年度は成果目標の達成度を評価する段階ではなく、事業終了時に評価を行うこととなる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始後、事業に係る各種検討会への出席や交付先との連絡・調整等を通じて、事業進捗状況や予算執行状況を把握。 ・事業完了後、交付先において現地調査を実施し、実績報告書と領収書等を詳細に確認し、事業成果や支出先及び使途を詳細に確認。 ・平成23年度予算については対前年度比17%減と大幅に縮減。 ・平成22年度事業については、より多くの事業者の応募が可能となるよう、 <ul style="list-style-type: none"> ①事業の細分化(得意な事業への応募を促進) ②公募期間の延長(21年度:3週間 → 22年度:1ヶ月) ③事業者への積極的なPR に努め、競争原理を働かせることによって、予算の効率的な執行に努めた。 ・平成22年度に、23年度予算要求案件について各事業ごとに成果を図るための数値目標を設定した。今後、その達成を評価していくこととしている。 (数値目標の例:西アフリカにおいて土壌肥沃度の改善を通じ、平成26年度以降の対象地域のイネの単収を平成21年度の水準の約1.5倍に向上) 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、人件費及び海外調査をするための旅費等については、コストの更なる削減が可能と考えられることから、「コストの削減」を行うべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
より効率的・効果的な国際協力を行う観点から、省内関連事業をあわせて実施することとしたため、平成24年度において要求額が増加したものの、個別事業単位ではこれまでの実績等を踏まえ、より効率的・効果的に事業を実施すべく、事業内容を精査するなどの見直しを行いコストを削減した。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

農林水産省
177百万円

【総合評価・委託】

A.民間団体等(5者)
84百万円

専門的知見を活用した技術開発、基礎調査、技術交流等を実施

【随意契約】

C.民間団体等(4者)
6百万円

途上国における現地調査等を実施

【公募・補助】

B.民間団体等(7者)
93百万円

専門的知見を活用した技術開発、基礎調査、技術交流等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事業実施に伴う人件費	13			
海外調査費	海外調査及びワークショップ等の実施に伴う費用	5			
一般管理費	事業を実施する上での事務経費	3			
その他	報告書作成費、翻訳費、委員会経費等	2			
計		23	計		0
B.ピー・アイ・エーリミテッドライアビリティカンパニー			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	国内・海外調査、検討委員会、報告書作成に係る人件費	6			
旅費	国内・海外調査旅費、委員旅費	20			
その他	資料購入費、報告書印刷費等	1			
計		27	計		0
C.ワシントン・コア社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	APEC各国に対する電話ヒアリング調査費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総研	サブサハラ・アフリカにおいて農業投資拡大を図る手法を検討するため調査及びワークショップ等を実施。	23	4	86.9
2	独立行政法人 国際農林水産業研究センター	サブサハラ・アフリカの持続可能な発展のため、コメを中心とした生産性向上・生産拡大に向け、土壌肥沃度改善のための方策を検討、同改善方針に係る技術移転・普及等を実施。	19	2	80.3
3	株式会社 エックス都市研究所	ブラジルで確立された農業技術をアフリカへ導入するため、ブラジルと連携し、モザンビークにおいて不耕起栽培等環境保全型農業技術による野菜の栽培試験を実施。	18	2	99.1
4	みずほ情報総研株式会社	アジア太平洋地域内の食料・農業状況等に関する調査及び同地域内の食料安全保障を強化するためのワークショップを実施。	16	3	73.6
5	国立大学法人 筑波大学	我が国とブラジルの大学・研究機関における農業分野での関係強化を図るため、食料・農業分野の課題解決に資する共同研究(総合防除)、昨年度構築した研究交流ネットワークシステムの機能強化を実施。	8	2	88.9
6					
7					
8					
9					
10					

B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビー・アイ・エーリミテッドライアリティカンパニー	サブサハラ・アフリカを対象に、現地に根付いている自給的作物及び貧困削減に貢献する高収益農産物の情報収集・研究を実施。	27	2	96.1
2	財団法人 都市農山漁村交流活性化機構	対象国における農業及び農民組織化の現状を把握・分析した上で、対象者に本邦研修を実施し、ノウハウを普及するため現地指導を行い、報告書を作成。	26	2	91.0
3	社団法人 国際農林業協働協会	カンボジアにて農民等に対して農業生産性向上等について指導	10	5	99.0
4	社団法人 国際農林業協働協会	農林業協力に関する最新情報及び国際ワークショップを開催し、農林業協力の専門家等に情報提供。	9	2	95.1
5	社団法人 国際農林業協働協会	ブルキナファソにて農民等に対して農業生産性向上等について指導	8	3	92.4
6	株式会社 かいほつマネジメント・コンサルティング	エチオピアにて農民等に対して農業生産性向上等について指導	8	3	100.0
7	株式会社 オルタナ	FAOが刊行する主要刊行物『世界の食料不安の現状2010』他2冊を翻訳・刊行し、ウェブサイト等を利用して幅広く情報提供。	6	5	100.0
8					
9					
10					

C. ※再委託先記入					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントン・コア社	みずほ情報総研株式会社からの再委託により、APEC各国における農業・食料安全保障政策の取組に関する電話ヒアリング調査を実施。	2	随意契約	-
2	ガーナ国立土壌研究所	(独)国際農林水産業研究センターからの再委託により、ガーナ国立土壌研究所内の実験ほ場及び近郊での農家ほ場において、在来資源(家畜等の排泄物を用いた肥料・作物の残渣、リン鉱石等)を活用した土壌肥沃度の改善調査を実施。	2	随意契約	-
3	ガーナ国立開発研究大学	(独)国際農林水産業研究センターからの再委託により、ガーナ国立開発研究大学内の実験ほ場及び近郊での農家ほ場において、在来資源(家畜等の排泄物を用いた肥料・作物の残渣、リン鉱石等)を活用した土壌肥沃度の改善調査を実施。	1	随意契約	-
4	株式会社インテグラル	国立大学法人筑波大学からの再委託により、研究交流ネットワークシステムにおける、検索機能の改良やデータ管理機能の追加などの技術的改良、システムと連動したWEBサイトの構築を実施。	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					